

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI

2021

8

第777/352号
毎月1日発行

..... → やまなしの中小企業と組合の羅針盤 ←

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円

上
中小企業白書
小規模企業白書
2021年版
中小企業庁編

を越え
危機を
乗り越え
る力
危乗る

【特集】

2021年版中小企業白書・ 小規模企業白書を読む(前編)

～新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ～

目次

2～3 【特集】… 2021年版中小企業白書・
小規模企業白書を読む(前編)

4～5 【景況】… 各業界の景気動向をチェック

6～8 【事例】… 組合・団体などの活動をご紹介

9 【施策】… 「事業再構築補助金」について

10 【事例】… ものづくり補助金の活用事例紹介

11 【活動】… 中央会親睦ゴルフコンペ開催案内

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



2021年版 中小企業白書・小規模企業白書を読む

前編

中 小企業庁は4月23日に「2021年版中小企業白書・小規模企業白書」を公表した。この白書は、我が国の産業構造の中で重要な地位を占めている中小企業と小規模事業者を巡る経済環境や経営状況の調査・分析を通して将来展望や行政施策の在り方についても示すもので、毎年5月に公表している。

本年の白書は中小企業白書と小規模事業者白書を分冊とし、それぞれの新型コロナウイルス感染症の影響と対応の動向についての事例や参考データを紹介している。

2021年版白書の詳細については、

中小企業庁ホームページ → 「白書・統計情報」 → 「中小企業白書」へ

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/chusho.html>

第1部 「2020年度の中小企業の動向」

《1》 中小企業・小規模事業者の動向

① 我が国経済の現状

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実質GDPは前年比▲4.8%と、2019年を大きく下回った。外出自粛等による内需減少や諸外国の経済活動の停止等による外需の減少で第1・第2四半期とも大幅減、第3・第4四半期は国内外における社会経済活動の段階的な再開によりプラスとなったが、年間ではマイナスとなった。

個人消費は、昨年3月に低下した後、4月の緊急事態宣言により大幅低下。宣言解除後の5月を底に上昇に転じたものの、11月以降再び低下。サービス業では、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で売上が前年同月比で大幅に減少。インバウンド需要のもととなる訪日外国人数は、入国制限や渡航自粛などにより昨年2月から大きく減少、4月以降はゼロに近い水準で推移。一方、製造業では、昨年2～5月まで鉱工業生産指数は大幅に低下した後、6月以降は一転し10月まで勢いのある上昇、今年1月にも大幅上昇となり回復傾向が続いており、業種によって大きな差が出ている。

② 中小企業・小規模事業者の現状

（業況・業績）

調査によると、80%近くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。業況判断DIも第2四半期にリーマン・ショック時を超える大幅な低下となり、その後は2期連続で上昇したものの、今年第1四半期は再び低下するなど、繰り返す感染症の拡大と収束の影響を大きく受けている。

この落ち込みはサービス業において大きく、その中でも宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業で顕著な落ち込みとなっている。



(資金繰り・倒産)

リーマン・ショック以降改善傾向で推移してきた資金繰り DI が昨年第 2 四半期に大きく落ち込み、リーマン・ショック時を大きく下回った。

一方、倒産件数は、コロナ対策の資金繰り支援策などもあり 30 年ぶりの低水準となったが、倒産件数の大部分を小規模企業が占めており、また、業種別ではサービス業で前年より増加し、その中で宿泊業が前年を大きく上回る状況であった。

3 雇用の動向

コロナ禍による休業等の影響で、2020 年に入ると完全失業率が上昇に転じ、有効求人倍率は大きく低下した。休業者数も昨年 4 月に大幅増加となったが、女性、宿泊・サービス業、小規模企業、非正規での休業者の割合が高かった。

一方、人手不足が続いている中小企業・小規模事業者もあり、感染症の影響が続く中で雇用のミスマッチ解消が求められる。

4 取引環境と企業間取引の状況

コロナ禍が企業間取引に与えた影響として、製造業の 7 割以上、サービス業とその他業種では 5 割以上で受注量が減少したと回答しているが、取引条件の悪化は一部の企業にとどまっている。また、競合他社と比較して優位性を有していない企業の方が、感染症流行の前後で取引関係で「自社の立場が弱まった」とする割合が高い傾向にあった。

5 小企業・小規模事業者を取り巻くリスクへの対応

近年の台風などの自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の流行など、企業経営に大きな影響を与える事象が相次いで発生している。こうした事象に対応するための事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) の策定について、「策定している」、「現在、策定中」と回答した企業の割合は、大企業が 44% あるのに対して、中小企業は 21% にとどまっており、中小企業の BCP 策定が進んでいない。BCP を「策定していない」と回答した中小企業にその理由を聞いたところ、「BCP 策定に関する人材やスキル・ノウハウの不足」が約 42% あり、「BCP 策定の必要性を感じない」とした企業も約 20% あった。

また、BCP を「策定している」、「現在、策定中」、「策定を検討している」と回答した中小企業において、事業継続が困難になると想定するリ



スクとして、2019 年、2020 年とも「自然災害」が 70% 近くで上位を占めているが、「感染症」と答えた企業が 2019 年の 23.2% から 2020 年には 69.4% と急増しており、新型コロナウイルス感染症が経営リスクとして明確に認識されるに至っている。

「BCP を策定している」とした中小企業からの策定効果については、「従業員のリスク意識向上」56.7%、「事業の優先順位が明確」39.4%、「業務の改善・効率化」28.3% と回答している。また、「取引先からの信頼が高まった」とする回答が 23.8% あり、BCP 策定が、リスクへの対応力を高めるだけでなく、自社の事業見直しや取引関係の改善にも役立っていることが伺える。

《2》中小企業・小規模事業者の実態

1 多様な中小企業・小規模事業者

売上高から中小企業の分布を見ると、中小企業の売上高の中央値は 1,500 万円、約 4 割が売上高 1,000 万円以下となり、そのうちの約 7 割が個人事業者となっている。他方、売上高 10 億円を超える中小企業も約 3% ある。

2 中小企業・小規模事業者の労働生産性

従業員一人あたりの付加価値額 (労働生産性) を見ると、全業種において企業規模が大きくなるにつれて労働生産性が高くなっており、大企業と中小企業との間でも、一部の中小企業を除いて同様の傾向となっている。

ただし、建設業、情報通信業、運輸業、卸売業では大企業と中小企業の労働生産性の格差が大きい。小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では、大企業も含め業種全体での労働生産性が低いこともあり、企業規模間の格差は比較的小さくなっている。

次号では、引き続き「2021 年版中小企業白書を読む」として、第 2 部「危機を乗り越える力」の感染症を踏まえた経営戦略、デジタル化、事業承継の取り組みについて解説します。



6月報告のポイント

**売上高D.I値 3ヶ月連続プラスだが・・・先行きに不安
業務の効率化や収益を改善する取り組みが必要**

概況

6月の県内景況のD.I値は、全体で売上高+6ポイント(前年同月比+48)、収益状況▲16ポイント(前年同月比+24)、景況感▲22ポイント(前年同月比+20)とすべての項目で前年同月を上回り、売上高D.I値は3ヶ月連続のプラスとなった。

業種別では、製造業は売上高▲5(前年同月比+45)、収益状況▲25(前年同月比+35)、景況感▲25(前年同月比+35)となり、売上高と収益状況は前月比でわずかに(売上高▲5、収益▲10)ダウンした。

食料品製造業(水産物加工業、洋菓子製造業、パン・菓子製造業)では、人の動きが活発になっていると感じている事業者があり、売上げの増加がその傾向を裏付けている。

業務用機械器具製造業や半導体製造機器製造業でも回復を実感しているが、来年の景気予測が難しく、開発計画の遅れや発注計画の見直しなどを懸念する声もあった。

非製造業では、売上高+13(前年同月比+50)、収益状況▲10(前年同月比+17)、景況感▲20(前年同月比+10)となった。

新型コロナウイルス感染症拡大前には及ばないものの、消費活動の活発化は感じられる(商店街)、公共工事・民間工事共に増加し9月以降は好転が期待できる(型枠工事業)とのコメントがある一方、野菜類、燃料、木材、鋼材などの価格上昇が売上高増加の要因と見る事業者も多く、収益の悪化や買い控えによる売上減少、景気の悪化を招くのではないかと慎重論も聞かれた。

今回、企業が抱えている課題や問題点について追加調査を行ったところ、製造業では「新規顧客の開拓」が56%と最も多く、「売上の確保」、「収益の改善」が共に43%と続いた。非製造業では「販売促進」47%、「新規顧客の開拓」37%と続き、同率で「人材の不足、事業承継」が課題として上げられた。

注目すべきは「新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく市場が変化、新たな事業の構築が必須」(印刷業)、「長期的な生産計画を行ってきたが、短期間で経済環境が変わってしまい対応に苦慮」(砕石業)など経営や業務の見直し、効率化に関して改善が必要とする意見が上げられたこと、コロナウイルス以外にも働き方改革や最低賃金問題、少子高齢化による労働人口の減少や顧客数の減少など売上げ上昇を目指すだけでは経営は続けられない状況下にある。中央会では専門家派遣事業を用意し、経営改善に取り組む事業者をバックアップしていくこととしている。

業界からのコメント

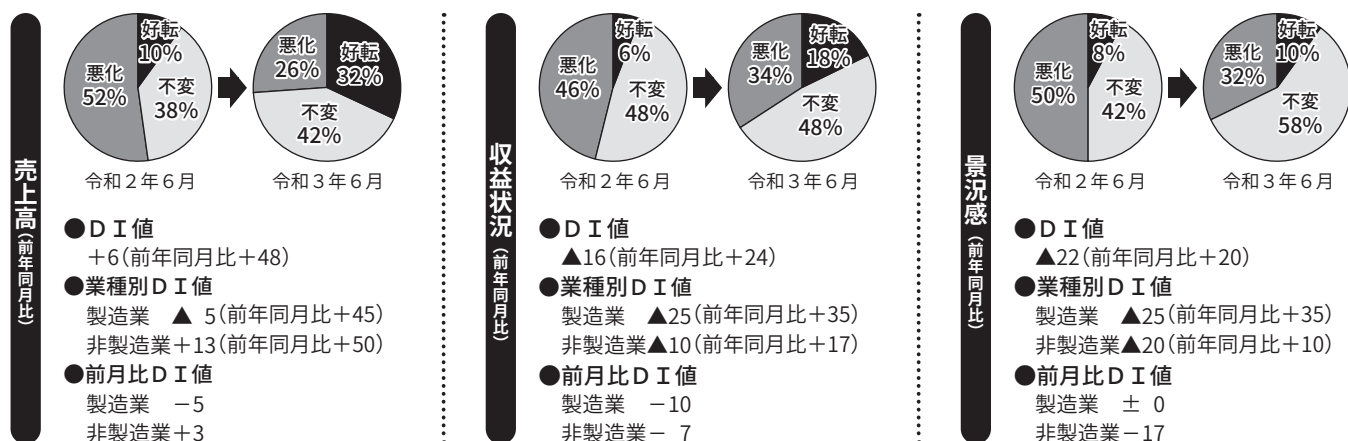
●製造業

食料品(水産物加工業)	中元や来年のおせちの前倒し受注があり、売り上げは前年同月と比べ30%増加したが、新型コロナウイルス感染拡大前の売り上げにはいまだ回復していない。
食料品(洋菓子製造業)	一部の組合員がテレビ放映されたことなどから、菓子、冷菓ともに好調、売り上げは前年同月比135%となった。
食料品(パン・菓子製造業)	新型コロナウイルス感染拡大による移動の制限・自粛等からお土産関係の売り上げが低迷していたが、5月期より売り上げ回復の傾向が見られ、6月期は売り上げが前年同月比115%と増加した。新型コロナウイルスの影響が少なくなってきたように感じる。
木材・木製品製造	木材価格の上昇が止まらない。輸入木材の入荷が不安定なため内地材の需要が高まっているが、供給が追いついていない。今後も不安定な状況が続くと予測している。
印刷・同関連業	感染症拡大防止のためのイベント中止、取引先の売り上げ不振による受注減少の影響を大きく受けている。今後、コロナワクチンの接種が進み新型コロナウイルス感染症が収束に向かったとしても、感染拡大前の状態には戻らないと予想される。本業である印刷業の活路を模索しながらも、新たな事業機会の探索や新商品の開発、新規事業に取り組み、経営の中心となる事業を移していくことが必要であると考えている。
窯業・土石(山砕石)	リニア中央新幹線関連の工事を中心に各種の工事の進捗が遅れていることから、予定した数量の出荷が滞っている。BCP(事業継続計画)により備蓄もしているが、計画以上の在庫は経営を圧迫することにつながるため不安を抱えている。
一般機器(業務用機械器具製造業)	取引先である外資系企業の売り上げが回復傾向にあることや工作設備装置関連の受注に回復の兆しが見えつつあることで、売り上げが前年同月と比べ10%程増加した。しかし、来年度以降の受注は不透明で見通しが立っていない。
電気機器①(電気機械部品加工業)	官公庁からの発注が例年より遅れているため業界の景況感悪化、売り上げは8%程減少した。
電気機器②(電気機械部品加工業)	半導体製造関連の受注は継続しているが、医療機器関連や電気機器関連の受注が低迷、売り上げ、収益ともに前年同月に比べ10%程減少している。医療機器関連の受注の減少は、発注計画が見直されていることや開発計画が遅れが出ていることが影響していると考えられる。

次ページにつづく

●非製造業

卸売（自動車中古部品）	鉄、非鉄の相場が好調で、前年同月と比べ売り上げは130%、収益は120%とそれぞれ増加した。しかし、触媒の買取価格の相場がピークアウトにより約20%下落、あわせて廃車の発生量が減少し買取価格が高騰していることから今後の動向を注視している。
小売（青果）	天候不良により流通量が減少のため仕入れ価格が上昇していたニンジンやジャガイモの価格が落ち着いた。また、ハウス物のトマトやきゅうりも終了期に入り安値となったが、需要が伸びず売り上げは減少した。
小売（食肉）	前年同月に比べ売り上げは増加しているが、一昨年同月の売り上げには及ばない。新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の傾向が継続し、ホテル・旅館や飲食店等の売り上げが伸び悩んでいる。
小売（自動車）	昨年度新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け製造が抑えられていた半導体が不足、自動車の需要が急速に回復したが商品の供給がままならず納期の長期化が深刻となっている。
小売（電気機械器具小売業）	夏に向けてのエアコンや冷蔵庫の需要が例年より早く一段落したことから、売り上げは前年同月比▲3%減少となった。
小売（ガソリン）	売り上げは前年同月比110%と増加したが、卸売価格、市場価格ともに上昇し、レギュラーガソリンの表示価格が160円を超える事業者が多く見られる。今後は買い控えによる売り上げ減少が懸念される。
商店街①	来客数は減少したまま回復していないが、外出自粛の傾向により旅行に出かけなくなった消費者が高単価な商品を購入しているように感じる。前年同月と比べると10%の増加となったが、新型コロナ感染拡大前の売り上げへの回復には至っていない。
商店街②	依然新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。販売価格の低下と来客数の減少で売り上げが落ち込み、厳しい状況が続いている。今後もこの状態が続けば、集客のための企画やセール等の予算にも影響し、企画自体を縮小や中止にせざるを得なくなることから、さらに収益は悪化すると考えている。負のスパイラルから抜け出せない。
宿泊業	昨年の緊急事態宣言時と同様の厳しい経営環境が続いている。今後はワクチン接種が順調に進み、状況が好転することを期待している。
警備業	イベントが小規模ながら開催されていたことや5月期の土木・建築工事が後ろにずれ込んだほか、新型コロナウイルスのワクチン接種会場の警備が加わり、売り上げ、収益ともに増加した。
建設業（総合）	公共工事では前年同月と比べ件数は3%減少しているものの、請負金額では5%増加した。全体でも件数が3%の減少、請負金額では15%の増加となった。
建設業（型枠）	売り上げ・収益ともに変化はないが、公共工事や民間工事が徐々に増え始めている。工事が本格的に稼働し始める9月以降は景況が好転すると考えている。
建設業（鉄構）	県内の工事量の減少により、県外工事を受注できる企業と県内工事のみを受注している企業とで稼働率が二極化している。また、鋼材価格の高騰が止まらず施工時には契約時よりも原料価格が上昇し収益を圧迫、さらに工事の全体量が減少していることから景況は悪化している。
設備工事（管設備）	企業の収益悪化や個人の消費の落ち込みからいずれも受注が減少し、前年同月に比べ収益は▲26%の減少となった。県内景況の悪化により今後も設備投資のさらなる減少が予想される。



$$DI値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

食品加工施設と物販施設の両方で 南アルプス特産品企業組合 HACCPシステムを構築

ほたるみ館

南アルプス特産品企業組合・ほたるみ館（上田みな子理事長 組合員 134 名）は、平成 18 年度から市内の食品加工施設と物販施設の指定管理を南アルプス市から受託してきた。

昨年 6 月の改正食品衛生法により食品等の製造や販売を行う全ての事業者が HACCP への対応が必要となり、加工施設である「ほたるみ館」と農産物直売所である「まちの駅」のそれぞれに HACCP 管理システムの導入が必要となった。

組合で製造するジャム、ピューレ、味噌、漬物、惣菜、製菓はそれぞれの製造工程が異なることから、今年 2 月から 5 月まで 4 ヶ月間で 13 回の勉強会を行い、6 品種ごとに手順書、衛生管理計画書、重要管理計画書等の作成に取り組



HACCPシステムの全体研修

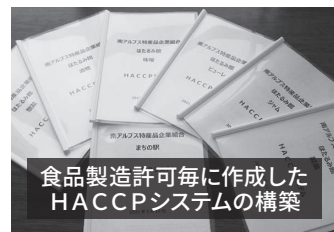
み完成、同様に「まちの駅」の HACCP システムの手順書等の作成も行った。

HACCP システムの土台である一般的衛生管理は全

ての分野に共通した要求項目であることを再認識した上で、各事業者団体がモデルとして作成した菓子製造、小規模総菜製造工場、味噌製造、農産物直売所、農産物のペースト製造、漬物製造、低温殺菌の容器詰加熱殺菌食品の業種別手引書を参考に製品ごとに手順書、一般衛生管理計画書、重要管理の計画書等を作成するとともに、記録書の作成とマニュアル化を行った。

今回の勉強会を通して、当組合が保健所から食品製造許可を受けていることが再認識され、消費者から信頼されよう、「食品の安心・安全」に取り組む意識の醸成ができた。

上田理事長をはじめ新執行部は、「身を引き締め、消費者の負託にこたえて、HACCP システムに基づく衛生管理に取り組んでいきたい」と決意を新たにした。



食品製造許可毎に作成した HACCP システムの構築



担当：古屋浩

「GI 山梨」の日本酒誕生！ 新ロゴマークのもと 8 蔵 33 銘柄を発表

山梨県酒造協同組合

4月 28 日に国税庁から「GI 山梨」（特定の産地に特徴的な原料と方法でつくられ、品質や社会的評価が確立された商品として産地名を独占的に名乗ることができる地理的表示）の認定を受けた山梨県酒造協同組合（北原兵庫理事長 組合員 12 社）では、7 月 24 日に「GI 山梨」ロゴマークと 8 社 33 銘柄の認定酒を発表した。

ロゴマークは、公募数 13 点の中から選ばれた。山梨の素晴らしい自然環境を日本の伝統芸術である浮世絵のタッチと力強いモノトーンカラーで描き、印鑑をイメージした円形の中に納めたデザイン。絶景スポットとして知られる富士河口湖町・天下茶屋からの眺めをもとに、山梨が誇る富士山や良質で豊かな水を描き、雄大な自然に恵まれた癒しの地を表現している。

「GI 山梨」の審査会は、5 月 17 日と 7 月 15 日の 2 度にわたり書類審査と官能審査を行い、東京国税局鑑定官ら 6 名により

厳しい認定基準に基づいた官能審査がされた。鑑定官からは「いずれも透明感があり、なめらかな口当たりの中に旨味とコクが感じられ、まさに GI 山梨にふさわしい酒質である」と講評があった。また、「GI 山梨」認定酒のうち、県産米のみを使用した純米酒については山梨県原産地呼称日本酒管理審査会で審査され、「山梨の酒」マークも添付されることとなった。



「山梨の酒」マーク

「名山の水 山の酒 山梨の酒」純米酒飲み比べセット、「山の酒」スパークリング飲み比べセットには、8 月 4 日から「GI 山梨」「山梨の酒」マークが添付され出荷される。

北原理事長は「国内初となる水系の限定、山梨県原産地呼称とダブル認定される山梨の日本酒は、高品質、高付加価値証である GI 山梨の認定ラベルを貼り、輸出も含め国内外の市場に積極的にアピールしていきたい。」と語った。



担当：笠井



GI 山梨ロゴマーク

県内初、組合主導で 新型コロナワクチンの職域接種を開始

協同組合
山梨県流通センター

協同組合山梨県流通センター（栗山直樹理事長 組合員 63 社）は 7 月 12 日から組合員企業と同地入居企業 75 社の役員や従業員それに家族を加え 3 千人を対象に職域接種を開始した。

モデルナ社製ワクチンによる第 1 回目の接種は 7 月 12 日から 30 日まで、第 2 回目は接種日 4 週間後の 8 月 10 日から 30 日に完了予定である。

接種会場は組合が保有する流通会館の展示場を利用し、医療関係者は組合員である(株)日工山梨（淡路啓二社長）の協力により、同社の運営する医療法人啓徹会市川メディカルクリニックの医師 2 名のほか看護師や受付スタッフ 20 名により一日 200 人のペースで接種を進めている。

職域接種を開始するには、接種希望者 1,000 人以上で、医師や医療スタッフ、接種場所の確保などハードルが高いが、当組合は組合員企業が団地として一箇所に



集合し従業員等で総数は 3,300 人を超え、組合会館を接種会場として利用できるように加え、組

合員からの医療関係者の派遣の目処が立ったことから、6 月 16 日には厚生労働省へ職域接種の申請を行い同日承認となった。

今回の接種にあたり 65 歳以上は居住する自治体での接種をお願いすることとし、組合での接種対象者を 3,000 人と算出、急なキャンセルの場合に備え 30 分以内に接種会場に来ることのできる中央市役所にも職員の登録を要請して、貴重なワクチンの打ち損じをなくすことにも努めている。

栗山理事長は「全国卸商業団地協同組合連合会に加盟している卸商業団地組合が 101 あるが、職域接種ができたのは当組合を含めて 2 組合だけで、中小企業にとって条件を満たすことは難しい。幸いなことに、当組合では接種会場や医療関係者の確保ができた。更に短期間で申請から接種開始に至れたのは事務局役職員の集中的な取り組みがあったから。組合のコンセプトである『安全・安心のビジネス環境の提供』の充実に向けて今後も積極的に事業を展開していきたい」としている。



令和元年度補正・令和二年度補正
「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」

採択事業者(6次締切分)一覧

No.	商号又は名称	事業計画名
1	(株) J・C 貿易	高度な分析で希少資源をリサイクル! 次世代自動車の普及に貢献
2	保証デンタルスタジオ	最新 CAD/CAM 機器の導入によるジルコニア補綴物の迅速な量産
3	(株) 荳沼鉄工所	多関節ロボットを導入し、異形鋳物素材の連続加工を実現、生産性向上を目指す
4	村松歯科医院	CAD/CAM を活用したワンデイ治療フローの確立による当院商圏縮小リスクへの対応
5	(有) 関工範	新規設備導入による増産・高精度加工と IoT を活用した夜間無人稼働
6	(有) 明和精工	最新研磨機の導入による新刃形状の試作と再研磨技術の向上
7	(有) ムカフ製作所	超精密度射出成形技術の獲得と工程全体のデジタル化による省人化
8	(有) ハギハラ工房	看板製作の内製化とデザイン性を取り入れたアクリルパーテーションの提案
9	石垣エンジニアリング(株)	EV 用コネクタの金型製造技術高度化事業
10	(有) 宝永金型製作所	他社製金型改修・改造の短納期サービス体制の確立
11	(株) 光富士	ロボット部品の製作事業拡大に向けた、多品種少量品の短納期生産体制構築
12	東京舎	クリーニング店の自動化による生産性向上・新規事業創出プロジェクト
13	内藤歯科医院	IT 技術の進歩やコロナウイルス感染症の蔓延などの時代の変化への適応とその先の社会を見据えた治療提供体制の改善
14	(株) シグマ技研	山梨県の林間道路・砂防における非対面型・高度 ICT 測定の実現
15	(株) K・ジュエリー	熱硬化処理炉の導入による精細彫金技術の開発と自社企画の商品販売
16	(株) 日徳	高性能システム導入で生産性向上を図り、地域インフラを支える取組
17	(株) 新名製作所	高性能ワイヤカット加工機の導入による増産及び高精度加工の生産体制の構築
18	やじま歯科医院	医院を取り巻く 4 つの課題をワンデイ補綴治療とマイクロスコープ活用型診療により解決する
19	(株) 雨宮精器製作所	生産能力倍増で金型発注企業の国内回帰の受け皿となり売上高 10% アップ
20	(有) ホサカ・サーキュレーション	八万ロック加工の自動化による製品ラインアップ拡充と生産性向上

「ものづくり補助金」に関するお問い合わせ先

○ものづくり補助金事務局サポートセンター

TEL: 050-8880-4053

○山梨県地域事務局（山梨県中小企業団体中央会）

TEL: 050-6861-9944

令和3年度取引力強化推進事業選考委員会を開会 組合員の売上増加を目指す事業紹介パンフレット作成に取り組む

7月26日、中央会の令和3年度の取引力強化推進事業の補助対象組合を選考するための委員会を開催し、山梨県自動車車体整備協同組合(市川清理事長 組合員78名)を対象として決定した。

取引力強化推進事業は、小企業者組合の行う共同事業の活性化や受注拡大、組合または組合員の取引力の強化・促進を図るための取り組みに対して、対象経費の2/3以内、50万円を上限に補助するもの。

山梨県自動車車体整備協同組合は、交通事故などで損傷した自動車の車体を修復する自動車板金・塗装を行う事業所により組織された組合。

自動車業界の技術は日々進歩し、事故回避や被害軽減のためのレーダーやカメラなどの先進安全装置を搭載する車両(先進安全自動車 Advanced Safety Vehicle)の普及が加速的に進んでおり、外装パネル類の脱着、フロントガラスの交換、フレーム修正などを行う修理の際に安全装置が正確に作動するための高度な技術を要する作業が増加している。

国は先進安全装置の修正・校正作業を行う事

業者を、「自動車特定整備事業者」として認証する制度を令和2年より開始。

組合では、研修会により知識の普及に取り組むことで組合員の認証取得率は約7割となり、あわせて作業に自動車メーカーごとに必要な高額な専用設備を購入し、共同利用による組合員の利便性の向上と投資のコストダウンにも取り組んでいる。

組合は、今回の助成事業で、修理の仕上がりの美しさだけでなく、安心安全を確保できる組合員企業の技術力・作業能力を自動車ユーザーや自動車ディーラーなどに周知するパンフレット作成に取り組む。

選考委員からは、「組合員の事業を効果的に活かすツールとして、作成するパンフレットの内容や周知方法など十分に検討して事業展開を図ってほしい」との意見が出され、取り組みへの期待が寄せられた。



選考委員会の様子



2 山梨県中小企業団体中央会女性部会

「女性の力」のさらなる発揮を目指して 山梨で活躍する女性から新たな本県産業の魅力を学ぶ

中央会女性部会(星ちえ子会長 会員17名)は、7月7日(水)中央会研修室で通常総会を開催、情報提供の充実強化など新年度の事業計画・収支予算を決定した。

総会終了後には、昨年度全国伝統的工芸品公募展で最高位の「内閣総理大臣賞」を受賞した(有)印傳の山本の芹澤依子さんを講師に、取り組みの動機や心を動かされたこと、将来の夢や新たな事業展開などについて語ってもらい、会員の経営に関する意識の醸成や会員間の連携の促進を目的にセミナーを開催した。

芹澤さんは静岡生まれ神奈川育ちで、県外のメーカー勤務を経て2017年から山梨県の伝統工芸の一つである甲州印伝の世界に飛び込み、



セミナー講師: 芹澤依子氏

これまで培った経験や感性を活かした製品創りに取り組んできた。甲州印伝の技法や素材を生かしたデザインにより若年層にも使ってもらえる可能性を広げたことが評価され

「内閣総理大臣賞」を受賞、現在では甲州印伝の魅力を伝える伝道師として多くの物産展への出展も精力的に行っている。



内閣総理大臣賞受賞 鳥獣人物戯画 袋物一式「まう・ねらい・かける・みなも」

「山梨の自然環境を背景に、山梨の特産品はどれも他では真似のできない魅力がある。その強みを認識して活かす、変化させるべきところは柔軟に変化させる、加えて内外へ発信し続けていくことが、伝統産業品をはじめ山梨の経済を支えるあらゆる産業の価値を高めることになる。」と芹澤さんは語る。セミナー後には女性ファッション製品の取り扱いを行う会員との情報交換も行われ、有意義な会となった。

中央会女性部会は、企業経営に関わる女性の交流の機会創出、人と人、企業と企業をつなぐ「架け橋」として、様々な活動を行っています。詳しくは連携組織課まで。



ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に 対応するための企業の思い切った事業再構築を支援 事業再構築補助金の概要

(中小企業等事業再構築促進事業)

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

対象

- ① 2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している。
- ② 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。
- ③ 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加の達成。

通常枠 補助額 100万円～6,000万円 補助率 2／3

卒業枠* 補助額 6,000万円超～1億円 補助率 2／3

* 卒業枠：400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業者等から中堅・大企業等へ成長する事業者向けの特別枠。※中小企業の範囲は、中小企業基本法と同様



中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営→飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。
居酒屋経営→オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。
レストラン経営→店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のテイクアウト販売を実施。

小売業

衣服販売業→衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。
ガソリン販売→新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

サービス業

ヨガ教室→室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。
高齢者向けデイサービス→一部事業を他社に譲渡。病院向けの給食、事務等の受託サービスを新規に開始。

製造業

航空機部品製造→ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。
伝統工芸品製造→百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン上）での販売を開始。

建設業

土木造成・造園→自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

情報処理業

画像処理サービス→映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

補助対象経費の例

- 建物費（建物の建築・改修、建物の撤去、賃貸物件等の原状回復）
- 機械装置・システム構築費（設備、専用ソフトの購入やリース等）、クラウドサービス利用費、運搬費
- 技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、知的財産権等関連経費
- 外注費（製品開発に要する加工、設計等）、専門家経費※応募申請時の事業計画の作成に要する経費は補助対象外。
- 広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）
- 研修費（教育訓練費、講座受講等）

やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

--- 株式会社 シンゲン家具工業 代表取締役 矢部 兵衛 氏 ---

培ってきた加工技術やノウハウと最新設備の融合 家具加工の作業工程の短縮と品質向上を実現



株式会社 シンゲン家具工業(南アルプス市)は、山梨県内外の木工所、工務店、内装工事業者からの受注を中心に家具の製造を手掛けており、造り付けの特注家具(建設現場での取り付け)の売り上げが80%、工場で引き渡す置き家具が残る20%となっている。

造り付け家具は短納期と高品質とが求められている。造り付け家具は建物の完成間近に施工しなければならないことから、短納期が求められているだけでなく、現場でできるだけ簡単に組み建てられることも必要とされていた。当社の特注家具は製作から取り付けまで一貫生産に努めてきたが、特に納期が短い場合は外注を利用するなどして短納品対応をしなければならない場合もあった。

また、造り付け家具は、建物の設置場所の決められた寸法内で納めることが要求されることから、家具をぴったりと収めるために板1枚の厚みのわずかな差を考慮して板を切り出すところから高い精度での加工技術が求められていた。



パネルソー (NC制御切断装置)



パネルソー 3,000mm 板材
からの切り出し

そこで当社では、ものづくり補助金で新たな加工機械を導入し、切断寸法の精度向上と作業工程の時間短縮を実現、これにより、生産加工工程の刷新が図られ、市場における競争優位性を確立できた。

当社がこれまで使用していたパネルソー (NC制御切断装置) とNCルーター (加工装置) は精度が低いため、加工作業の際に目視や手作業による補助が



NCルーター (NC加工装置)

必要で、中でも家具の縁などに丸みをつける「アール加工」にはかなりの時間と手間を要していた。

今回導入した新しいパネルソーは、材料をデータ通りの寸法で早く正確に切断することができる。また、製作図面も以前は外注にだすか顧客から直接提示された意匠図面や家具図面を使用していたが、新しいNCルーターはCAD図面を自動で読み込むことが可能となり、職人が手作業で行っていたプログラム入力の工程を省くことができる上、技術的な問題点や加工方法の検討も、随時、確認できるようになった。

長さ3,000mmの板材から材料を切り出し所定位置の削孔(穴空け)を行った検証では、作業時間は従来の54分から10分に短縮。切断・削孔位置・削孔深さの精度も、造り付け家具に必要なとされる精度 $\pm 0.3\text{mm/m}$ を大きく上回る $\pm 0.1\text{mm/m}$ で切断できるようになり、短納期と品質の向上の2つの課題の目処がたった。

また、外注に頼らず自社で図面を作成できるようになったことから、加工データを蓄積していくことで今まで培ってきた加工技術やノウハウと最新設備と融合させ、親会社の株式会社シンゲンの販売ルートを活用した拡販戦略を展開することも可能となった。

矢部社長は「新しい機械によって精度が上がりました。手間と時間がかかっていたアール加工も早くきれいに仕上がります。品質の向上とともに短納期という課題は解決されました。」と手応えを見せた。

情報BOX1

令和3年度 中小企業組合士検定試験

中小企業 組合士

をご存知ですか

令和3年
12/5
日

中小企業組合士とは▼

組合運営に携わる役職員の方が職務を遂行する上で、必要な知識に関する試験を行い、資格合格者の中から一定の実務経験を持つ方に、中小企業組合士の称号を与える制度です。

- 1試験 日：令和3年12月5日（日）
- 2試験科目：組合会計・組合制度・組合運営
- 3受験会場：全国中小企業団体中央会 他
- 4受験料：5,000 円（一部科目免除者は3,000円）
- 5その他：お申込方法など詳しいことは山梨県中小企業団体中央会 連携組織課までお問合せ下さい。

TEL 055-237-3215

情報BOX2

＼ 入ってよかった！／



中退共の退職金制度

事業主
の声

従業員との
信頼関係も厚く、
人材の定着に
つながっています

退職後の
保証があるので
安心して働けます

従業員
の声

掛金が
全額非課税なので、
節税にも
つながりました



パートの私も
加入してもらい、
新たにやる気が
出てきました

半世紀で100万社以上が利用

安心と信頼の退職金制度です！

- 国が掛金の一部を助成
- 外部積立型だから管理が簡単
- 掛金は全額非課税
- パートさん用の掛金もご用意

詳しくはホームページをご覧ください **中退共** **検索**
http://chutai-kyo.taisyokukin.go.jp/

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

ちゅうたいきょう

中小企業退職金共済事業本部

略称：中退共

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL 03-6907-1234 FAX 03-5955-8211

情報BOX3

『くるみん』
認定を目指して
みませんか？

次世代育成支援対策推進センター
(山梨県中小企業団体中央会)よりお知らせ

次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画を策定しましょう！

常時雇用する労働者101人以上の企業は、労働者の仕事と子育ての両立を図るための「一般事業主行動計画」を策定・届出・公表・周知することが義務付けられています（100人以下の企業は努力義務）。行動計画を策定し、ぜひ認定に向けて取り組んでください。

■一般事業主行動計画とは

企業が、子育てをしている従業員の仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などの取組を行うために策定する、①計画期間 ②目標 ③目標を達成するための対策と実施時期の3つの事項を定める計画のことです。

■事業主がするべきことは

- ①一般事業主行動計画の策定
- ②一般事業主行動計画を社外に公表
- ③一般事業主行動計画の労働者への周知
- ④一般事業主行動計画策定届を労働局に届出
- ⑤一般事業主行動計画の実施



■くるみん認定・プラチナくるみん認定とは

※山梨県では、くるみん19社、プラチナくるみん1社が認定されています。

- 行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（山梨労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）を受けることができます。
- 認定を受けると認定マーク（愛称：くるみん）を、商品、広告、求人広告などに付けPRすることができ、企業イメージアップ、労働者のモチベーション向上やそれに伴う生産性の向上、優秀な労働者の採用・定着が期待できます。
- くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、優良な「子育てサポート」企業として厚生労働大臣（山梨労働局長へ委任）の特認認定（プラチナくるみん認定）を受けることができます。

※一般事業主行動計画の計画のモデル例や届出・認定申請などの様式は、山梨労働局のホームページからダウンロードできます。
山梨労働局：https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/

情報BOX4

第51回



中央会親睦 ゴルフコンペ開催 のお知らせ

(事前告知)

開催日時

令和3年
10月12日(火) 8:34~

開催場所

境川カントリー倶楽部
(笛吹市境川町小黒坂2266)

参加費

2,000 円
個人精算 14,000 円位
(プレー代・キャディフィー・昼食代込み)

募集定員

48名 (12組)

申込方法

詳細につきましては後日文書にてご案内いたします

※新型コロナウイルス感染症の状況により内容を変更する場合があります

皆様のご参加をお待ちしております。

山梨県中小企業団体中央会が
推進する

自動車共済 団体割引 10%

関東自動車共済協同組合
山梨県支部

甲府市飯田 4-4-2
自動車共済ビル
TEL 055-237-8331

JFC 日本政策金融公庫
国民生活事業

日本政策金融公庫 国民生活事業からのご案内

「事業資金」のお知らせ

新型コロナウイルス感染症特別貸付のご案内

ご融資額 別枠 8,000 万円以内
返済期間 設備 20 年以内、運転 15 年以内

ご相談は甲府支店が承ります。
お気軽にご相談ください。

「国の教育ローン」をご存じですか？

制度創設以来、40年以上の歴史を
持つ公的な融資制度です。

融資限度額 〃 お子さま1人につき / 〃 一定の要件に該当する場合 /
上限 350 万円 上限 450 万円



「国の教育ローン」3つのポイント

1 固定金利
年 1.66%
令和3年5月6日現在
最長 15 年の
長期返済

2 ご家庭の状況
に応じた
優遇制度

3 (公財) 教育資金
融資保証基金
による保証

●お借入時の金利が完済まで
変わらない固定金利を採用
し、返済期間は、最長 15 年
までと長期です。

●「国の教育ローン」は、母子
家庭、お子さまが3人以上の
世帯などを対象に、返済期間
の延長、金利の低減などの優
遇制度があります。

●「国の教育ローン」では、
公益財団法人教育資金融資
保証基金による保証をご利用
いただけます。

日本政策金融公庫 甲府支店 国民生活事業
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-26-2 Tel:055-224-5366

日本公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。

自然に癒され、自然に生かされ。



令和2年度環境標語最優秀作品

トラックで運ぶ
豊かな自然と明るい未来

🚚 (一社) 山梨県トラック協会

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている
中小企業・小規模事業者の皆さま

金融機関との対話による経営行動計画書
を作成することで、継続的な伴走支援が
受けられる特別保証制度をご活用ください。

伴走支援型特別保証

保証料の補助あり (一律0.2%相当でご利用できます)

保証限度額：4,000万円 (一般枠とは別枠)

保証期間：最長10年 (最長5年の据置期間)

詳しくは、ホームページをご確認ください。

山梨を支える企業とともに

山梨県信用保証協会
0120-970-260

(本店) 〒400-0035 甲府市飯田2-2-1
(富士吉田支店) 〒403-0004 富士吉田市下吉田2-31-14



Homepage Facebook

新型コロナウイルス感染症による
事業環境の急激な変化に対応していくための
経営支援メニューもご用意しております。